



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高家 正行

問合せ先責任者 (役職名) 経営総務室 広報・IR担当 ジェネラルマネージャー (氏名) 佐藤 裕史

TEL 03-5805-7401

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日

平成25年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家向け資料)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け説明会)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	82,743	27.3	9,824	20.0	9,842	22.2	6,048	50.1
25年3月期第2四半期	64,977	2.9	8,186	0.7	8,056	△3.5	4,028	△15.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 7,474百万円 (99.6%) 25年3月期第2四半期 3,744百万円 (△4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	66.80	66.54
25年3月期第2四半期	45.06	45.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第2四半期	144,799		110,071		75.6
25年3月期	136,302		103,630		75.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 109,443百万円 25年3月期 103,014百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	11.25	—	16.20	27.45
26年3月期	—	16.68	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	11.82	28.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は配当性向を基準に配当を決定しているため、利益の変動により配当額が増減いたします。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	18.7	17,500	4.1	17,500	3.6	10,300	4.2	113.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) SURUGA POLSKA Sp. z o. o.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	90,925,984 株	25年3月期	90,925,984 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	270,709 株	25年3月期	557,199 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	90,546,923 株	25年3月期2Q	89,414,889 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の円安傾向継続と株価上昇に伴い輸出関連企業の業績が持ち直してきたことなどから、緩やかに回復しつつあります。低迷していた欧州経済は、英、独を中心に持ち直しの動きが見られ、また米州経済も緩やかな回復傾向となっており、設備投資も緩やかに持ち直しております。一方、近年世界経済をリードしてきたアジア各国においては、中国の景気減速などの影響を受け、生産活動が伸び悩む情勢となっております。

このような環境においても、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しております。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでおります。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおります。また、欧米においても、昨年11月にDayton Progress Corporation（以下Dayton社）及びAnchor Lamina America, Inc.（以下Anchor Lamina社）を買収し、新たな顧客層を取り込むことで、従前より行っているミスミブランドによる販売と合わせて大きく売上高を伸長することができました。

この結果、連結売上高は827億4千3百万円、対前年同期比で177億6千6百万円（27.3%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は98億2千4百万円、対前年同期比16億3千7百万円（20.0%）の増益、経常利益は98億4千2百万円、対前年同期比で17億8千6百万円（22.2%）の増益、四半期純利益は60億4千8百万円、対前年同期比で20億1千9百万円（50.1%）の増益となりました。

#### ・報告セグメントの業績

##### ①自動化事業

主要顧客層である自動車業界では、需要は堅調に推移しましたが、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、当社グループは国際市場においてミスミモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は475億6千9百万円となり、前年同期比では57億1千3百万円（13.7%）の増収となりました。営業利益は87億1千8百万円となり、前年同期比では20億9千7百万円（31.7%）の増益となりました。

##### ②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界は底堅く推移したことと、Dayton社及びAnchor Lamina社を昨年11月に買収したことにより、売上高は275億8百万円となり、前年同期比では128億2千万円（87.3%）の増収となりました。営業利益は19億4百万円となり、前年同期比では5億9千4百万円（45.4%）の増益となりました。

##### ③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響はあったものの、売上高は64億1千6百万円となり、前年同期比では2億9千3百万円（4.8%）の増収となりました。営業利益は5億9千6百万円となり、前年同期比では2千万円（3.5%）の増益となりました。

#### ④その他事業

その他事業は、工具、保守・メンテナンス用品・消耗品（MRO）の各事業より構成されています。主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、その他事業の売上高は36億1千2百万円となり、前年同期比では2億1千2百万円（6.3%）の増収となりました。営業利益は2億7千8百万円となり、前年同期比では2千6百万円（△8.8%）の減益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ84億9千6百万円増加し、1,447億9千9百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が70億8千6百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が10億6千4百万円増加したこと、商品及び製品が14億4千5百万円増加したことなどにより流動資産が79億5千9百万円増加したこと、有形固定資産が10億4千2百万円増加したこと、無形固定資産が14億8千3百万円増加したこと、及び投資有価証券等の投資その他の資産が19億8千8百万円減少したこととあります。

総負債は前連結会計年度末に比べ20億5千6百万円増加し、347億2千8百万円となりました。これはその他流動負債が14億3百万円増加したことなどにより流動負債が15億9千9百万円増加したこと、固定負債が4億5千6百万円増加したこととあります。

純資産は前連結会計年度末に比べ64億4千万円増加し、1,100億7千1百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が43億8千万円増加したことなどにより株主資本が50億1千4百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が14億1千5百万円増加したこととあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の75.6%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億8千1百万円減少し、276億8千7百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは74億8千3百万円の純収入となりました(前年同期は59億8千2百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が98億4千2百万円、減価償却費が21億円、のれん償却額が7億4千2百万円、賞与引当金の増加額が3億4千2百万円、売上債権の減少額が1億2千9百万円、たな卸資産の増加額が2億9千3百万円、仕入債務の減少額が7億6百万円、法人税等の還付額が5億9千9百万円、法人税等の支払額が43億9千5百万円とあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、77億6千4百万円の純支出となりました(前年同期は70億4千1百万円の純支出)。この主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が3億2百万円、有価証券の売却及び償還による収入が26億円、固定資産の取得による支出が26億3千6百万円、定期預金の預入による支出が102億8千5百万円、定期預金の払戻による収入が29億4千9百万円とあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億2千万円の純支出となりました(前年同期は7億8千1百万円の純支出)。この主な内訳は、配当金の支払額が14億6千3百万円、自己株式の処分による収入が5億4千4百万円とあります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。配当予想につきましては、平成25年10月29日に公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間においてSURUGA POLSKA Sp. z o. o. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,881	40,968
受取手形及び売掛金	30,553	31,617
有価証券	2,602	2,310
商品及び製品	13,711	15,156
仕掛品	1,289	1,458
原材料及び貯蔵品	3,759	3,935
その他	6,788	5,116
貸倒引当金	△227	△244
流動資産合計	92,358	100,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,927	7,849
機械装置及び運搬具(純額)	6,541	6,856
土地	3,854	3,827
その他(純額)	1,092	1,924
有形固定資産合計	19,415	20,457
無形固定資産		
ソフトウェア	3,911	3,604
のれん	6,653	6,747
その他	8,085	9,781
無形固定資産合計	18,649	20,132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,292	1,311
その他	2,677	2,801
貸倒引当金	△92	△223
投資その他の資産合計	5,878	3,890
固定資産合計	43,943	44,480
資産合計	136,302	144,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,704	8,744
短期借入金	1,000	900
未払法人税等	3,744	3,542
賞与引当金	1,663	1,993
役員賞与引当金	291	420
その他	11,020	12,424
流動負債合計	26,424	28,024
固定負債		
退職給付引当金	2,569	2,770
役員退職慰労引当金	498	520
その他	3,179	3,412
固定負債合計	6,247	6,703
負債合計	32,672	34,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,315	6,315
資本剰余金	16,449	16,598
利益剰余金	81,505	85,885
自己株式	△943	△458
株主資本合計	103,327	108,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	18
為替換算調整勘定	△333	1,083
その他の包括利益累計額合計	△313	1,101
新株予約権	351	310
少数株主持分	264	316
純資産合計	103,630	110,071
負債純資産合計	136,302	144,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	64,977	82,743
売上原価	37,950	47,404
売上総利益	27,026	35,339
販売費及び一般管理費	18,840	25,515
営業利益	8,186	9,824
営業外収益		
受取利息	99	92
雑収入	61	90
営業外収益合計	160	183
営業外費用		
売上割引	16	24
為替差損	265	113
雑損失	9	26
営業外費用合計	291	165
経常利益	8,056	9,842
特別利益		
関係会社株式売却益	224	—
特別利益合計	224	—
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	984	—
移転費用	230	—
特別損失合計	1,215	—
税金等調整前四半期純利益	7,064	9,842
法人税等	3,035	3,782
少数株主損益調整前四半期純利益	4,028	6,059
少数株主利益	—	11
四半期純利益	4,028	6,048

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,028	6,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△1
為替換算調整勘定	△278	1,416
その他の包括利益合計	△284	1,415
四半期包括利益	3,744	7,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,744	7,465
少数株主に係る四半期包括利益	—	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,064	9,842
減価償却費	1,442	2,100
のれん償却額	122	742
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	460	342
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△129
受取利息及び受取配当金	△107	△92
支払利息	3	3
株式交付費	1	2
株式報酬費用	51	47
為替差損益 (△は益)	△70	△553
関係会社株式売却損益 (△は益)	△224	—
厚生年金基金脱退損失	984	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,214	129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,023	△293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120	179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△769	△706
その他の資産の増減額 (△は増加)	34	△203
その他の負債の増減額 (△は減少)	436	△593
小計	9,671	11,157
利息及び配当金の受取額	85	126
利息の支払額	△2	△3
法人税等の還付額	438	599
法人税等の支払額	△4,210	△4,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,982	7,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,101	△302
有価証券の売却及び償還による収入	4,600	2,600
固定資産の取得による支出	△1,719	△2,636
固定資産の売却による収入	40	6
保険積立金の積立による支出	△3	△0
保険積立金の解約による収入	0	1
定期預金の預入による支出	△13,264	△10,285
定期預金の払戻による収入	8,527	2,949
貸付金の回収による収入	110	6
関係会社株式の売却による収入	703	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△158
敷金及び保証金の回収による収入	79	42
その他	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,041	△7,764

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
株式の発行による収入	379	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	544
配当金の支払額	△1,160	△1,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	△1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,967	△336
現金及び現金同等物の期首残高	26,722	28,068
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△44
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,755	27,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,856	14,688	6,123	3,399	66,066	△1,089	64,977
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	41,856	14,688	6,123	3,399	66,066	△1,089	64,977
セグメント利益	6,621	1,309	576	305	8,813	△626	8,186

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	66,066
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,091
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の売上高	64,977

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,813
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△790
その他の調整額	164
四半期連結損益計算書の営業利益	8,186

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,569	27,508	6,416	3,612	85,107	△2,364	82,743
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,569	27,508	6,416	3,612	85,107	△2,364	82,743
セグメント利益	8,718	1,904	596	278	11,498	△1,674	9,824
のれん等償却前セグメント利益	8,718	2,926	596	278	12,520	△1,674	10,846

※(参考情報)

セグメント利益にDayton社及びAnchor Lamina社買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	85,107
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△2,298
その他の調整額	△65
四半期連結損益計算書の売上高	82,743

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,498
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△716
その他の調整額	△957
四半期連結損益計算書の営業利益	9,824

(補足情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	アメリカ	中国	ヨーロッパ	その他	計
44,812	8,001	2,660	7,202	1,909	389	64,977

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	中国	アメリカ	その他	計
10,956	3,576	1,031	85	959	16,609

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	自動化事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	122
当第2四半期末残高	122

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	中国	ヨーロッパ	その他	計
45,503	11,008	10,837	10,110	4,137	1,146	82,743

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	中国	アメリカ	その他	計
10,404	4,251	2,296	2,052	1,453	20,457

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	金型部品事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	742
当第2四半期末残高	6,747

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月3日付取締役会において、2018年満期ユーロ米ドル建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成25年10月21日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 社債の名称

株式会社ミスミグループ本社2018年満期ユーロ米ドル建転換社債型新株予約権付社債

2. 発行価額（払込金額）

額面金額の100%（各本社債の額面金額 100,000米ドル）

3. 発行価格（募集価格）

額面金額の102.5%

4. 発行価額の総額

100百万米ドル

5. 利率

利息は付さない

6. 社債の払込期日及び発行日

平成25年10月21日

7. 償還期限等

平成30年10月22日（ロンドン時間）に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

8. 本新株予約権に関する事項

① 本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株式数100株）とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記③記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

② 発行する本新株予約権の総数

1,000個

③ 転換価額

36.79米ドル（当初）

④ 行使期間

平成25年11月4日から平成30年10月8日（行使請求受付場所現地時間）

⑤ 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

⑥ 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

9. 担保又は保証の有無

担保又は保証を付さない。

10. 資金の使途

平成24年11月にDayton社等の買収を実施した当社子会社MISUMI Investment USA Corporationへの貸付け（実施時期：平成25年10月）に充当する。当該買収時には手元資金による貸付けを実施したが、今回調達した資金を当該貸付けの一部ロールオーバーに充当するものである。